

対ギニア共和国国別開発協力方針

平成 29 年 10 月

1 当該国への開発協力のねらい

ギニアは豊富な雨量と肥沃な土壌に加え、海や河川などの水資源を有しており、農業や水産業の開発潜在力は高い。また、世界の埋蔵量の 3 分の 1 を占めるボーキサイトをはじめ、鉄、金及びダイヤモンド等の天然資源を有している。ガバナンスの脆弱性やインフラ整備の遅れ、人材不足等のため、依然として最貧国に位置しているが、こうした問題を解決できれば、大きな発展が期待できる。

同国は伝統的に親日国であり、国際場裡においても我が国と密接な協力関係にある。2010 年及び 2015 年の大統領選挙、2013 年の国民議会選挙を経て、民主化が定着しつつある。

他方、2014-2016 年のエボラ出血熱流行は、社会・行政システムの脆弱性を露呈し、社会経済にダメージをもたらした。現在は、ポスト・エボラ復興計画（Strategie de Relance Socioeconomique Post-Ebola）及び「経済・社会開発国家計画（2016-2020）」（Plan National de Developpement Economique et Social（PNDES））に基づき、豊富な天然資源を背景とした経済成長と貧困削減に向けた取組みが進められている。

以上にかんがみ、ギニアの民主化努力を引き続き側面支援するとともに、経済成長や貧困削減に向けた取組みを支援する。また、我が国の資源確保の観点からも、同国の経済・社会開発を支援する意義は大きい。

2 我が国の ODA の基本方針（大目標）：持続的成長のための基盤整備支援

上述の経済・社会開発国家計画、およびポスト・エボラ復興計画を踏まえ、自助努力やグッドガバナンスを促進するため、長期的観点から人材育成を重視した支援を実施する。特に、食料安全保障、経済インフラの整備、基礎的社会サービスの向上を柱とし、持続的開発に資する支援を行っていく。

3 重点分野（中目標）

（1）食料安全保障

アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブ等を通じ、主食である米の増産をはじめとした農業生産性の向上やバリューチェーン強化に資する支援を行う。また、内水面養殖を含む水産業の振興及び持続可能な水産資源の利用等について支援する。

（2）経済インフラの整備

持続的な成長のため、貧富の格差にも留意した上で、経済インフラの整備を支援する。特に、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）地域の連結性向上等も視野

に入れつつ、安定した水へのアクセスの向上など社会生活の安定や投資促進に資する基盤インフラ整備を支援する。

(3) 基礎的社会サービスの向上

ポスト・エボラ支援の一環として、保健医療施設の整備、保健行政および保健医療施設に従事する人材の育成等を通じて、脆弱な保健システムの強化に向けた支援を実施する。また、基礎教育分野の教室及び教育機材の不足等の解消を目指すとともに、長期的な人的資本開発のための人材育成を重視した支援を行う。

4 留意事項

- (1) 事業実施においては、コンデ政権の政策課題でもある「女性」「若者」の貧困削減への配慮を行う。
- (2) 経済社会開発と両輪にあたる、ガバナンス強化や軍・治安部門改革にかかる活動にも十分に配慮する。
- (3) 日本からの投資に対する期待が大きいことなどにかんがみ、官民連携を積極的に推進する。
- (4) 政治・社会情勢は安定しつつあるものの、引き続き治安情勢を十分に考慮し、国際協力事業関係者への安全対策を講じつつ、支援を行う。

(了)

別紙： 事業展開計画